

第6章 計画の推進

第1節 県の推進体制

高齢者保健福祉計画は、高齢者の保健・医療・福祉全般にわたる計画であることから、関係部局の主体的な取組はもとより、関係部局間の緊密な連携も必要となります。

このため、「宮崎県高齢者対策推進会議」を推進母体として、保健・医療・福祉のみならず、生活支援・まちづくりや住宅対策・労働政策等の施策と一体となって計画を総合的かつ効果的に推進します。

第2節 関係機関・団体等との連携

市町村、専門職、事業者、関係団体が適切に役割分担しながら緊密な連携を図り、地域住民等との理解と協力のもと、着実に計画を推進します。

第3節 進行管理と評価

本計画を実効性のあるものとするために、数値目標を設定しました。この数値目標を用いて、毎年度、計画の進捗を点検、評価し、次期計画につなげていきます。

【計画目標】

取組目標	(現況)	(目標)
介護職員数	21,447人 (R元(2019)年度)	23,339人 (R7(2025)年度末)
福祉人材センターにおける就職者数	162人 (R元(2019)年度末)	190人 (R5(2023)年度末)
全国の民生委員・児童委員の充足率を上回る県内市町村の割合	69.2% (R元(2019)年度末)	100% (R7(2025)年度末)
地域福祉コーディネーターのスキルアップ研修受講者数	—	200人 (R7(2025)年度末)
みやざき地域見守り応援隊への参画事業者数	22事業者 (R元(2019)年度末)	24事業者 (R5(2023)年度末)
法人後見に取り組む市町村社会福祉協議会数	8市町村 社会福祉協議会 (R元(2019)年度末)	16市町村 社会福祉協議会 (R5(2023)年度末)
高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率	40.8% (H30(2018)年度末)	60.0% (R7(2025)年度末)
高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	4.2% (R元(2019)年度末)	6.0% (R7(2025)年度末)
高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	82.8% (R元(2019)年度末)	90.0% (R7(2025)年度末)
公営住宅における住宅確保要配慮者世帯（高齢者のいる世帯、障がい者のいる世帯、子育て世帯）の入居率	81.5% (R元(2019)年度末)	80.0%程度を維持 (R7(2025)年度末)
路線バスにおけるノンステップバス導入率 ※県内主要バス会社の導入率	34.4% (R元(2019)年度末)	40.0% (R5(2023)年度末)

取組目標	(現況)	(目標)
認知症ケアパスの作成市町村数	23市町村 (R元(2019)年度末)	26市町村 (R5(2023)年度末)
認知症疾患医療センター数	5箇所 (R元(2019)年度末)	7箇所 (R5(2023)年度末)
認知症の人の通いの場設置市町村数 (認知症カフェ等)	24市町村 (R元(2019)年度末)	26市町村 (R5(2023)年度末)
チームオレンジの整備市町村数	0市町村 (R元(2019)年度末)	26市町村 (R7(2025)年度末)
浸水想定区域にある高齢者施設の避難 確保計画策定状況	79.0% (R2(2020)年度)	100% (R5(2023)年度末)
土砂災害警戒区域にある高齢者施設の 避難確保計画策定状況	72.0% (R2(2020)年度)	100% (R5(2023)年度末)
心豊かに歌う全国ふれあい短歌大会の 作品応募者数	2,034人 (R2(2020)年度)	2,200人 (R5(2023)年度)